

東日本大震災で、住民の命を守るようにした消防団員が250人以上犠牲となった。半ばボランティアの立場で、どこまで救助にあたり、いつ避難すればいいのか。地域防災に欠かせない消防団。次の大災害に備え、被災地だけでなく、国や各地でルールづくりが進められている。



岩手県大槌町の消防団員の小田隆さん(46)は、津波で殉職した11人の団員を悼むため、流失した在所跡地に止められた消防車の前に祭壇を設けた。11日、林敏行撮影

# 命を守るため

## 消防団の安全確保 各地で手探り

東日本大震災での消防団員の死者・行方不明者数

岩手県	死者 118人	不明 1人
宮城県	死者 107人	不明 1人
福島県	死者 27人	不明 0人

総務省消防庁が求める消防団員の安全対策・支援策

- 安全管理マニュアルの整備。惨事ストレス対策にも留意する
- 安全靴や通信機器などの整備、教育訓練を充実させる
- 消防団同士の広域応援、警察や自衛隊などとの連携を進める
- 報酬額を改善し、団員家族の安全対策も検討する
- 地域や、企業の自衛消防組織などとの連携を強める

全国の消防団員数の推移 (万人)

55年 200 75 150 95 100 05 110 112 (総務省消防庁調べ)

### 「先に逃げるわけには」苦悩も

「消防団員は活動を中止し、直ちに避難して下さい」。11日前6時15分、岩手県宮古市の沿岸部に、避難訓練の防災無線が響いた。消防団員の避難を呼びかける訓練は初めてだ。宮古市では、震災で消防団員16人が犠牲になった。同市の消防団は昨年2月、津波到達予想時間の10分前には消防団員も避難するようマニュアルを改定した。訓練の避難所の一つ、愛宕小学校には、水門を閉め終えた第5分団員たちが駆け込んだ。震災では第6分団でも1人が水門を閉めに向かい、津波にのまれた。第5分団長の大越信之さん(64)は「消防団も自分の命は自分で守らなきゃいけない。でも住民より先に逃げるわけにはいかねえ、という思いもある」と複雑な胸の内を語った。東日本大震災では、岩手・宮城・福島3県で消防団員2592人が死亡、2人が行方不明となった。団員の命を守りつつ、どう住民を救助するか、苦悩が続く。

消防団員4人が犠牲となった宮城県南三陸町。小野雄大さん(当時35)は、「消防団員は水陸門を閉めに向かって下さい」と防災無線が告げる中、門を閉めに行き、津波にのまれた。「消防団は半分ボランティア。プロじゃない。真面目すぎたんだ。父親の哲夫さん(64)は悔しがっている。消防団は震災後から議論を重ねた。最終的に、津波到達10分前までに逃げる▽水陸門の閉鎖は義務にしな

が今月末から、市外に移り住んだ団員で希望する人は退団を認めることにした。「津波で守るべき町も仕事も失ったまま。生活を立て直してもらうには、これ以上引き留めておけない。団長の高橋和俊さん(65)は苦渋の表情を浮かべる。石巻市消防団に所属する雄勝地区消防団は、団員が震災前より1割少ない220人になった。団長の末永千一郎さん(68)は「大きな災害が起きても、十分な活動ができないかもしれない。どう団員を確保したらいいか」と不安を募らせている。(伊藤寛之、古庄暁)

### 担い手不足、装備充実図る

「自らの命を守ることがその後の活動につながる」。東日本大震災後、消防団のあり方を議論する総務省消防庁の有識者会議は昨年、中間報告で強調した。これを受け、同庁は全国の市町村に消防団の安全対策を進めるよう通知した。

岩手県では、沿岸の全市町村で「活動は地震発生から10分間まで」などのルールができた。宮城県や福島県の市町村でも、同様に活動時間を制限するマニュアル作りが進む。南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定される愛知県

県は昨年11月、「大規模震災時における消防団の活動指針」を策定。各自治体に安全マニュアル作りを求めている。香川県観音寺市は1月、津波警報が出たら活動をやめて避難することを定めた。九州でも宮崎市などが、津波到達までの時間によって「住民を誘導しな

**消防団員**

消防組織法に基づき、各市町村に設けられた消防組織に属する非常勤の公務員。災害時、常勤の消防隊員と協力して消火や住民の避難誘導にあたる。地理や近所の家族構成など地域の事情に詳しい点で、期待される役割は大きい。各市町村が条例で定める報酬は全国平均で年約2万5千円で、1回の出勤手当が約3300円。総務省が目安とする報酬年3万6千円や出勤手当7千円を下回る。1950年代に200万人いたが、現在約88万人に減少している。

から自らも避難する」などのルールを作った。消防団はさらに、通信機器や安全靴、ライフジャケットなど装備の充実も市町村に要請した。東日本大震災では、無線機が配備されたケースもあった。悲惨な現場を目の当たりにしたことで生じる「惨事ストレス」への対応も求めている。少子化やコミュニティ意識の薄れで減少する消防団員。同庁は「震災で多くの犠牲者が出たことも、なり手不足を加速しかねない」と危機感を抱き、女性や大学生の勧誘に力を入れたり、一定数以上の社員を消防団に任命する企業に税制上の優遇措置を設けたりする自治体もあるが、有効な手立てになっていない。地域防災に詳しい関西学院大の斎藤益輝教授は「消防団員は使命感が強く、自ら逃げることに抵抗を感じる人が多いためルール化は重要。装備の強化や処遇の改善が大切で、国は適切な予算措置も進めていくべきだ」と指摘する。(高橋暉)